

2006年度事業計画の前提

2005年11月22日、当センターが設立されて丸9年が経過し10年目を迎えた。節目の年を境に改めて事業の改善を行うとともに、今後の方向性を見据えた事業の取り組みを行うことが必要とされる。

2005年度にはNPO法人数が2万5千を超えたが、増加率は前年度に比べて減少傾向にあり、NPO法人の設立ブームは沈静化したものと思われる。また、解散団体数が増加している点からみて、NPO法人の淘汰が少しずつはじまったと考えられる。このような状況を見据え、日本NPOセンターとしては、改めてNPOが社会から信頼を得て、定着することを旨とした事業を強化していきたい。その基本方針となる「中長期ビジョン」の見直しは予定通り進められており、6月の総会を経て本格的な稼働を目指す。10月から開始する各種10周年記念事業については、単に記念事業して開催するのではなく、時代の要請に応えるべく事業内容となるように工夫し、実施することが予定されている。例年にもまして事業内容が拡大することも懸念されるが、組織一丸となって着実な事業の実施を行うことが求められている。これらのことを念頭に、事業計画を策定した。

1. 基本課題

【特に要請されること】

- ・ 社会に関しては、NPOについての理解の促進、信頼性の確保と向上を図る。
- ・ 制度改革に関しては、公益法人制度改革を始めとする、NPO関連制度の推進に向けての運動展開および都道府県NPO関連条例等の動きに対応する。

2. 具体的課題

【特に念頭におくべきこと】

- ・ 目指すべき市民社会像の明確化と日本NPOセンターの役割の具体的検討（中長期ビジョン）
- ・ 地方都市におけるNPOの展開と社会的基盤

整備（地域のNPO支援センターとの連携強化）

- ・ NPO法人の情報公開の促進（「NPO広場（データベース）」の充実と情報公開の促進）
- ・ 各地のNPO支援センターの基盤強化（「スタッフ研修」の充実、「財政的基盤」の強化検討）
- ・ NPOと行政、NPOと企業の連携の促進（「NPOと各セクターの対話」の機会の提案）
- ・ 調査・研究事業の展開と体制の整備

3. 展開方法

【自発性の組織化と外部資源との協働】

- ・ プロジェクト事業体制の見直しとボランティア等の参加の促進
- ・ 外部組織との協力・共催の促進と会員参加による事業の促進
- ・ 自治体からの研修生の研修の充実と活躍の場づくり（研修生間のネットワーク構築と促進）

4. 組織基盤の強化

【求心力のあるプロデューサー組織として】

- ・ 長期展望を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成
- ・ 諸規定の制定等による組織運営体制の整備（雇用・就労条件の改善）
- ・ 非常勤スタッフの多様な参加の促進（特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティア等）
- ・ 会員拡大努力による自主財源の充実

5. 具体的課題

【検討事項】

- ・ 10周年記念事業の実施と中長期ビジョンを基本とした事業実施にむけた検討と環境の整備
- ・ 信頼されるNPOづくりの検討と具体的な啓発事業の実施

1. センターの運営に関する事項

(1) 第8回 通常総会の開催

日 程／2005年6月2日（金）
時 間／18：30～20：30
会 場／コンファレンススクエアM+
（東京都千代田区）

- ・2005年度事業報告・決算の承認
- ・2006年度事業計画・予算の決定
- ・理事、監事の選任
- ・その他

(2) 理事会の開催

（4回／第25、27回は評議員会と合同）

①第25回

日 程／2006年5月12日（金）
時 間／15：30～18：00
会 場／大手町サンケイプラザ
（東京都千代田区）

- ・2005年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2006年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・理事の推薦について
- ・その他

②第26回7月

（代表理事、副代表理事の互選）

③第27回11月

（半期経過報告・今後の展望）

④第28回3月

（決算見込み、次年度事業暫定計画・暫定
予算の審議）

(3) 評議員会の開催

（2回／第25、27回の理事会と合同）

①第14回

日 程／2005年5月12日（金）
時 間／15：30～18：00
会 場／大手町サンケイプラザ
（東京都千代田区）

- ・2005年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2006年度事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・その他

②第15回11月

（半期経過報告・今後の展望）

(4) 三役会議の開催

- ・代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を設け、臨機に開催して重要な組織運営の方向性等を検討し、必要な決裁を行う。

(5) 10周年記念事業検討委員会の開催

- ・10月1日より開始する「10周年事業」の内容について6月の総会での意見等を検討する。その後、進捗状況の確認ならびに、2007年度実施の事業について引き続きの企画、検討を行う。内容等については、理事会等にて確認する。

(6) 中長期ビジョン策定委員会の開催

- ・現在の「今後の長期展望」の見直しを行い、次期ビジョンの策定。6月の総会にて経過報告を行う。

(7) 年次報告書の発行と公開

- ・2005年度事業報告・決算報告書および2006年度事業計画・予算を作成し、会員等に送付（7月）
- ・年次報告等の所轄庁提出資料をHPにて公開する。

2. センターの事業に関する事項

(1) 情報事業

① 情報基盤整備事業

- ・ NPO関連の文献・文書の収集・整理・閲覧体制の充実
- ・ NPO、企業、自治体などの個別資料の収集・整理・閲覧体制の充実
- ・ 各地のNPOのIT支援プログラム（マイクロソフトUPプログラム）

② 紙媒体による一般情報発信

- ・ 機関誌「NPOのひろば」の充実と発行（季刊発行／各2000部）
- ・ Webサイトとの連携を図り、オピニオン誌としてクオリティを確保した発信

③ Webサイト(ホームページ)による情報発信

- ・ 基本サイトによる発信
 - センターの活動紹介や最近の動向、文献紹介など、主としてフロー情報を発信
 - 10周年記念事業に連動し、新規コンテンツの開発を行う
- ・ 英文サイトによる発信（運営について検討）
 - 日本におけるNPOの現状や動向を英文情報として発信
- ・ 特設サイト「NPO広場」による発信
 - (NTT コミュニケーションズ(株)協賛)
 - 全国NPO法人のデータベースを中心に、主としてストック情報を発信
 - 個々のNPOの更なる情報公開のための仕組みづくりのためのコンテンツ新設
 - 企業の社会貢献活動の紹介ページを拡充
 - トップページの更新と各コンテンツの見直しと拡充
 - 年4回（6, 9, 12, 3月末）の追加団体の調査を実施
 - 年に1回、掲載情報全体の更新を実施
 - 運営経費を含む今後の運営体制についての検討

④ 出版関連事業

- ・ 『NPO全国フォーラム 2005 北陸信越会議の報告書』の編集・発行
- ・ 『知っておきたいNPOのこと』シリーズ（ブックレット）の出版
- ・ 10周年記念誌の編集と発行（内容等については、検討委員会の計画を受けて実施）

(2) 相談事業

① NPOの相談への対応

- ・ 個別団体からの相談を定期化する方向へ（当面、会員を主対象に）

② 企業のNPO関連プログラムに対する

相談・協力の強化

- ・ 企業、企業財団等の相談に応じ、講師派遣や企画協力を通じて新たな事業展開を摸索

③ 行政のNPO関連プログラムに対する

相談・協力の強化

- ・ 政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力

(3) 研修・交流事業

①市民セクター全国会議 2006(実行委員会および各分野の団体等との共催)

- ・11月開催に向けての内容検討と実施
(開催日:11月23日(木・祝)、24日(金))
- ※実行委員会および各分野の団体等との共催
- ※10周年記念事業の「式典」についても併せて実施する。
- ・NPO全国フォーラム 2007の実施の検討

②NPOと企業の対話フォーラム

- ・10周年記念事業として、月1回(6月～)実施予定の「NPOと企業の対話シリーズ(仮称)」の開催を考慮し、必要に応じて実施方法などを変更して開催する。

③NPOと行政の対話フォーラム

- ・2005年度のフォーラムの結果を分析し、内容面や実施方法面について検討。必要に応じて、実施方法などを変更して開催する。

④企業や自治体のNPO関連部署

初任者向けセミナー(新規)

- ・2005年度の年度当初に実施した「自治体職員(NPO関連部署)対象の講座」を実施。
- ・新規事業として、企業の社会貢献担当者の初任者を対象とした講座についても検討。

⑤研修会等の開催

a 自主講座(共催を含む)

- ・NPO支援センタースタッフ研修会
→初任者研修(6月):
初任者職員(2年目まで)を対象にした研修の開催
- 中堅者研修(7月、10月、2月):
中堅職員を対象にした研修の開催
- CEO会議(11月、1月):
組織経営者による議論の機会提供として開催
- ※一部「市民社会創造ファンド」の助成を受けて実施

- ・組織力向上プロジェクト(フィリップ・モリスジャパン(株)による協賛を受けて実施)
NPOのキャパシティビルドを進める研修を開発し、各地で開催(2ヶ所)

b 受託講座(共催形式を含む)

- ・広報セミナー「伝えるコツを身につけよう」の実施(㈱電通の経費負担により実施)
NPOの広報力向上を目的に各地で研修を開催。(年8ヶ所予定)
※北海道、東北、東海、信越、北陸、四国、中国の民間支援センターに協力要請

⑤講師派遣

- 各地のNPOや自治体等の講座や研修会等にスタッフを派遣

(4) 調査・研究事業

①組織として行う自主調査研究

- ・NPO法人実態と課題に関する調査研究

②有志が自発的に行う自主調査研究

- ・民法改正による非営利一般法関連の調査研究

③受託調査研究

- ・NPOと企業の連携を摸索、提案に向けた調査研究

④他団体の調査研究への協力

- ・センターの主旨に合うものについては、委員等として参加協力

(5) 創出展開事業

①市民社会創造ファンドの事業展開への協力

- ・事務室等のサポート

②NPOの担い手育成事業(仮称)の検討 と意見交換会の実施

- ・NPOの新たな担い手の発掘や定年後のNPOへの参加をスムーズに進めるための仕組みについて検討する機会を設置

- ・「人生NPOシフト」の促進のための仕組みづくりとモデル事業の検討
- ・将来は組織的独立もしくは各地域へのノウハウ提供を目指して対応

(6) ネットワーキング事業

①各地・各分野のNPO支援センターとの 関係を強化

- ・文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストによる情報共有

②会員との交流

- ・ニュースレターなどの受発信による相互理解の深化
- ・Eメール（メーリングリスト）の活用による会員相互間の情報交流
- ・NPO会員との交流・懇談会（随時）
→共通の状況認識やNPOの将来像など
- ・企業会員との交流・懇談会（随時）
→CSRに関する情報の交換や懇談など
- ・自治体会員との交流・研究会（随時）
→各自治体やその東京事務所との連携など

③国内一般のNPO、企業、自治体との 関係を深化

- ・文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力など
- ・特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力

④海外のNPOとの交流と関係づくり

- ・欧米及びアジア諸国のNPOとの交流と関係づくり
- ・米国・英国との交流事業の展開
- ・アジア諸国との交流や連携についても摸索する

※10周年記念事業の関連として2007年度「NPOアジアフォーラム（仮称）」の開催に向けての検討と準備を行う。

(7) 制度関連事業

①公益法人制度の改革への対応

- ・「NPO/NGOに関する税・法人制度改

革連絡会」の世話団体として参加

- ・「公益法人制度改革問題連絡会」（事務局：公益法人協会）の構成団体として参加
- ・公益法人制度の改革に伴うNPOのあり方の検討、提案

(8) 10周年記念事業

【期間：2006年10月1日～2007年9月予定】

①記念イベント

- ・NPOと企業、対話のタベ
＜プレイベントとして2006年6月より実施予定＞
- ・10周年記念式典 ＜開催：11月23日予定＞
- ・市民セクター全国会議 2006
＜開催：11月23-24日予定＞
- ・NPOアジアフォーラム（仮称）
の検討と準備 ＜開催：2007年上半期＞

②記念誌の発行

- ・10周年記念誌の発行
＜発行：2007年3月末予定＞

③啓発キャンペーン

- ・NPOの啓発キャンペーンの実施
＜実施：10月～予定＞
- ・NPO川柳（仮称）の企画準備
＜実施：2007年度予定＞

④記念募金と基金作り

- ・基金を設置、募金の募集
＜実施：6月～2007年9月予定＞

(8) その他

①会員拡大に向けたキャンペーンの実施

- ・「NPOのひろば」と連動した会員拡大への取り組み

②自治体職員の受入研修の実施

- ・2006年度は、柏市、香川県、鳥取県より各1名を1年間受け入れる。